



平成24年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月11日

会社名 株式会社 西京銀行 URL <http://www.saikyobank.co.jp>
 代表者 取締役頭取 平岡 英雄
 問合せ先責任者 総合企画部主計部長 岡本 勝幸 (TEL) 0834 (31) 1211 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月25日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	11,824	7.0	1,660	51.9	1,142	43.8
23年3月期中間期	11,047	2.4	1,092	40.2	793	9.8

(注) 包括利益 24年3月期中間期 759百万円 (△74.5%) 23年3月期中間期 2,983百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期中間期	12	75	11	15
23年3月期中間期	8	94	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	884,726	29,598	3.3	9.95
23年3月期	849,109	29,381	3.4	9.89

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 29,521百万円 23年3月期 29,305百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	—	—	0	00	—	—	5	00
24年3月期	—	—	0	00				
24年3月期(予想)					—	—	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

上記の「株式の配当」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,600	△4.0	1,600	2.4	900	△16.0	9	04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 - 社（社名 - ）、除外 - 社（社名 - ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期中間期	91,462,801株	23年3月期	88,845,000株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	124,101株	23年3月期	118,126株
③ 期中平均株式数（中間期）	24年3月期中間期	89,596,446株	23年3月期中間期	88,743,375株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	11,782	7.1	1,647	55.5	1,114	41.6
23年3月期中間期	10,991	3.5	1,059	28.2	786	△2.5

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
24年3月期中間期	12	43
23年3月期中間期	8	86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	884,949	29,449	3.3	9.92
23年3月期	849,288	29,262	3.4	9.87

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 29,449百万円 23年3月期 29,262百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,400	△4.4	1,600	5.3	900	△15.0	9	04

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期（中間期）決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、第2四半期（中間期）決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	—	—	0	00	—	—	35	00	35	00
24年3月期	—	—	0	00						
24年3月期（予想）					—	—	35	00	35	00

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. サマリー情報（その他）に関する事項	1
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	1
(2) 追加情報	1
3. 中間連結財務諸表	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8
4. 中間財務諸表（個別）	9
(1) 中間貸借対照表（個別）	9
(2) 中間損益計算書（個別）	11
(3) 中間株主資本等変動計算書（個別）	12
決算説明資料	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期のわが国の経済は、持ち直しの動きが続いております。輸出や生産は震災からの回復過程に比べて一服感がありますが、増加を続けております。同じく設備投資や個人消費、住宅投資も持ち直しており、公共投資も下げ止まりつつあります。

当行の主たる経営基盤である山口県につきましても、景気は持ち直しの動きが続いております。輸出は前年並みの水準に回復、設備投資、住宅投資も持ち直しの方向にあり、雇用・所得情勢にも改善が見られます。しかしながら、百貨店売上高や家電量販店販売額、公共投資は前年を下回っており、生産も持ち直しのペースが鈍化していることから、海外経済の不確実性が及ぼす影響等を含め、先行きについては一段と注意深くみていく必要があります。

このような環境の中、当行では、中期経営計画「すべてのお客様のために、地域のために(計画期間：平成22年4月～平成24年3月)」に基づく各施策への取り組みにより地域金融サービスの提供に努めてまいりました結果、当第2四半期の業績は以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、前中間期より7億76百万円(7.02%)増加して118億24百万円となりました。これは、主に資金運用収益が3億38百万円、役員取引等収益が2億27百万円増加したことによるものです。

連結経常費用は、前中間期より2億9百万円(2.10%)増加して101億64百万円となりました。これは、主にその他経常費用が1億42百万円増加したことによるものです。

これらの結果、経常利益は5億67百万円(51.90%)増益の16億60百万円、中間純利益は3億48百万円(43.88%)増益の11億42百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期における財政状態は、預金につきましては、流動性預金を中心に前連結会計年度より340億円(4.30%)増加して8,260億円となりました。

貸出金につきましては、中小企業等貸出に注力した結果、前連結会計年度より132億円(2.26%)増加し、6,008億円となりました。

有価証券につきましては、前連結会計年度より167億円(8.95%)増加し、2,042億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

特定子会社の異動はありません。

なお、連結子会社でありました西京ビジネスサービス㈱は当行との合併により、連結の範囲から除外しております。また、当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、㈱西京システムサービスを連結の範囲に含めております。

(2) 追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	31,248	47,559
買入金銭債権	16,067	8,563
商品有価証券	58	23
有価証券	187,462	204,257
貸出金	587,580	600,876
外国為替	388	165
その他資産	11,550	7,760
有形固定資産	11,374	11,628
無形固定資産	1,031	1,053
繰延税金資産	6,968	7,099
支払承諾見返	2,059	1,959
貸倒引当金	△6,681	△6,218
資産の部合計	849,109	884,726
負債の部		
預金	791,980	826,073
譲渡性預金	—	290
借入金	4,441	6,006
外国為替	9	—
社債	5,000	5,000
その他負債	12,221	11,759
役員賞与引当金	4	—
退職給付引当金	2,261	2,301
役員退職慰労引当金	116	87
睡眠預金払戻損失引当金	57	84
偶発損失引当金	54	66
再評価に係る繰延税金負債	1,520	1,500
支払承諾	2,059	1,959
負債の部合計	819,727	855,128
純資産の部		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
利益剰余金	6,464	7,095
自己株式	△38	△39
株主資本合計	29,416	30,045
その他有価証券評価差額金	△1,782	△2,135
繰延ヘッジ損益	89	57
土地再評価差額金	1,582	1,552
その他の包括利益累計額合計	△110	△524
少数株主持分	75	77
純資産の部合計	29,381	29,598
負債及び純資産の部合計	849,109	884,726

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	11,047	11,824
資金運用収益	8,450	8,788
(うち貸出金利息)	7,411	7,490
(うち有価証券利息配当金)	879	1,133
役務取引等収益	1,110	1,338
その他業務収益	1,216	1,315
その他経常収益	270	382
経常費用	9,954	10,164
資金調達費用	1,133	1,179
(うち預金利息)	936	1,023
役務取引等費用	1,484	1,569
その他業務費用	465	307
営業経費	5,339	5,434
その他経常費用	1,532	1,674
経常利益	1,092	1,660
特別利益	210	31
固定資産処分益	2	1
貸倒引当金戻入益	207	—
償却債権取立益	0	—
負ののれん発生益	—	29
特別損失	78	65
固定資産処分損	25	26
減損損失	16	39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	—
その他の特別損失	4	—
税金等調整前中間純利益	1,224	1,626
法人税、住民税及び事業税	227	410
法人税等調整額	197	71
法人税等合計	425	482
少数株主損益調整前中間純利益	798	1,143
少数株主利益	5	1
中間純利益	793	1,142

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	798	1,143
その他の包括利益	2,184	△384
その他有価証券評価差額金	1,834	△352
繰延ヘッジ損益	350	△31
中間包括利益	2,983	759
親会社株主に係る中間包括利益	2,978	758
少数株主に係る中間包括利益	5	1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,690	12,690
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,690	12,690
資本剰余金		
当期首残高	10,300	10,300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,300	10,300
利益剰余金		
当期首残高	5,907	6,464
当中間期変動額		
剰余金の配当	△612	△540
中間純利益	793	1,142
土地再評価差額金の取崩	65	29
当中間期変動額合計	247	631
当中間期末残高	6,154	7,095
自己株式		
当期首残高	△32	△38
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当中間期変動額合計	△2	△1
当中間期末残高	△35	△39
株主資本合計		
当期首残高	28,865	29,416
当中間期変動額		
剰余金の配当	△612	△540
中間純利益	793	1,142
自己株式の取得	△2	△1
土地再評価差額金の取崩	65	29
当中間期変動額合計	244	629
当中間期末残高	29,109	30,045

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,286	△1,782
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,834	△353
当中間期変動額合計	1,834	△353
当中間期末残高	△2,452	△2,135
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△278	89
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	350	△31
当中間期変動額合計	350	△31
当中間期末残高	71	57
土地再評価差額金		
当期首残高	1,678	1,582
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△65	△29
当中間期変動額合計	△65	△29
当中間期末残高	1,613	1,552
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,886	△110
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,119	△413
当中間期変動額合計	2,119	△413
当中間期末残高	△767	△524
少数株主持分		
当期首残高	84	75
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8	1
当中間期変動額合計	△8	1
当中間期末残高	75	77

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	26,062	29,381
当中間期変動額		
剰余金の配当	△612	△540
中間純利益	793	1,142
自己株式の取得	△2	△1
土地再評価差額金の取崩	65	29
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,110	△412
当中間期変動額合計	2,354	216
当中間期末残高	28,417	29,598

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- (6) 重要な後発事象
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	31,247	47,557
買入金銭債権	16,042	8,543
商品有価証券	58	23
有価証券	187,684	204,553
貸出金	587,580	600,876
外国為替	388	165
その他資産	11,545	7,748
有形固定資産	11,371	11,625
無形固定資産	1,021	1,046
繰延税金資産	6,968	7,068
支払承諾見返	2,059	1,959
貸倒引当金	△6,681	△6,217
資産の部合計	849,288	884,949
負債の部		
預金	792,376	826,507
譲渡性預金	—	290
借入金	4,441	6,006
外国為替	9	—
社債	5,000	5,000
その他負債	12,127	11,710
未払法人税等	64	426
リース債務	37	149
資産除去債務	83	87
その他の負債	11,942	11,046
退職給付引当金	2,261	2,287
役員退職慰労引当金	116	87
睡眠預金払戻損失引当金	57	84
偶発損失引当金	54	66
再評価に係る繰延税金負債	1,520	1,500
支払承諾	2,059	1,959
負債の部合計	820,025	855,499

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	10,991	11,782
資金運用収益	8,439	8,769
(うち貸出金利息)	7,411	7,490
(うち有価証券利息配当金)	882	1,136
役務取引等収益	1,093	1,321
その他業務収益	1,192	1,315
その他経常収益	266	375
経常費用	9,931	10,134
資金調達費用	1,132	1,179
(うち預金利息)	936	1,023
役務取引等費用	1,483	1,568
その他業務費用	465	307
営業経費	5,318	5,404
その他経常費用	1,532	1,674
経常利益	1,059	1,647
特別利益	212	10
固定資産処分益	2	1
貸倒引当金戻入益	209	—
償却債権取立益	0	—
抱合せ株式消滅差益	—	8
特別損失	73	64
固定資産処分損	25	25
減損損失	16	39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	—
その他の特別損失	0	—
税引前中間純利益	1,198	1,592
法人税、住民税及び事業税	213	406
法人税等調整額	197	72
法人税等合計	411	478
中間純利益	786	1,114

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,690	12,690
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,690	12,690
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,264	4,264
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,264	4,264
その他資本剰余金		
当期首残高	6,036	6,036
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,036	6,036
資本剰余金合計		
当期首残高	10,300	10,300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,300	10,300
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	103	225
当中間期変動額		
剰余金の配当	122	108
当中間期変動額合計	122	108
当中間期末残高	225	333
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,832	2,832
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,832	2,832
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,940	3,362
当中間期変動額		
剰余金の配当	△734	△649
中間純利益	786	1,114
土地再評価差額金の取崩	65	29
当中間期変動額合計	117	495
当中間期末残高	3,057	3,857

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,876	6,420
当中間期変動額		
剰余金の配当	△612	△540
中間純利益	786	1,114
土地再評価差額金の取崩	65	29
当中間期変動額合計	240	603
当中間期末残高	6,116	7,023
自己株式		
当期首残高	△32	△38
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当中間期変動額合計	△2	△1
当中間期末残高	△35	△39
株主資本合計		
当期首残高	28,833	29,372
当中間期変動額		
剰余金の配当	△612	△540
中間純利益	786	1,114
自己株式の取得	△2	△1
土地再評価差額金の取崩	65	29
当中間期変動額合計	237	601
当中間期末残高	29,071	29,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,286	△1,782
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,834	△353
当中間期変動額合計	1,834	△353
当中間期末残高	△2,452	△2,135
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△278	89
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	350	△31
当中間期変動額合計	350	△31
当中間期末残高	71	57
土地再評価差額金		
当期首残高	1,678	1,582
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△65	△29
当中間期変動額合計	△65	△29
当中間期末残高	1,613	1,552

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,886	△110
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,119	△413
当中間期変動額合計	2,119	△413
当中間期末残高	△767	△524
純資産合計		
当期首残高	25,947	29,262
当中間期変動額		
剰余金の配当	△612	△540
中間純利益	786	1,114
自己株式の取得	△2	△1
土地再評価差額金の取崩	65	29
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,119	△413
当中間期変動額合計	2,356	187
当中間期末残高	28,303	29,449

平成23年度
(平成24年3月期)
第2四半期決算説明資料



株式会社 西京銀行

【 目 次 】

I. 平成23年度第2四半期決算の概況

1. 損益状況	単・連	17
2. 業務純益	単	19
3. 利鞘(国内業務部門)	単	19
4. 有価証券関係損益	単	19
5. 有価証券関係評価損益	単・連	20
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連	21
7. ROE	単	22
8. ROA	単	22
9. OHR	単	22

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	23
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	24
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	24
4. 金融再生法開示債権	単	25
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	25
6. 開示債権の状況	単	26
7. 業種別貸出状況等	単	27
8. 預金、貸出金の残高	単	28
9. 預り資産残高	単	28

I. 平成24年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	23年9月中間期		22年9月中間期	
			22年9月中間期比	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	8,351	708		7,643
資 金 利 益	(7,445)	(556)		(6,888)
役 務 取 引 等 利 益	△ 247	142		△ 389
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	1,008	281		726
(うち国債等債券損益)	(905)	(151)		(754)
国 内 業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	8,222	770		7,452
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(7,316)	(535)		(6,781)
資 金 利 益	7,491	289		7,201
役 務 取 引 等 利 益	△ 250	142		△ 393
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	982	337		644
(うち国債等債券損益)	(905)	(234)		(670)
国 際 業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	129	△ 61		191
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(129)	(21)		(107)
資 金 利 益	99	△ 5		104
役 務 取 引 等 利 益	3	△ 0		3
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	25	△ 56		82
(うち国債等債券損益)	(-)	(△ 83)		(83)
経 費 (除く臨時処理分)	5,289	98		5,190
人 件 費	2,677	90		2,587
物 件 費	2,310	26		2,283
税 金	301	△ 18		320
実 質 業 務 純 益	3,062	609		2,452
コ ア 業 務 純 益	(2,156)	(457)		(1,698)
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-		-
業 務 純 益	3,062	609		2,452
うち国債等債券損益(5勘定戻)	905	151		754
臨 時 損 益	△ 1,414	△ 20		△ 1,393
② 不 良 債 権 処 理 額	-	-		-
貸 出 金 償 却	-	-		-
個別貸倒引当金繰入額	-	-		-
延滞債権等売却損	-	-		-
(貸倒償却引当費用①+②)	(-)	(-)		(-)
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	257	257		-
償 却 債 権 取 立 益	0	0		-
株 式 等 関 係 損 益 (3勘定戻)	△ 1,506	△ 148		△ 1,358
株 式 等 売 却 益	74	△ 46		121
株 式 等 売 却 損	1,063	△ 74		1,137
株 式 等 償 却	517	176		341
金 銭 の 信 託 運 用 損 益	-	-		-
そ の 他 臨 時 損 益	△ 164	△ 129		△ 35
経 常 利 益	1,647	588		1,059
特 別 損 益	△ 54	△ 193		138
うち固定資産処分損益	△ 24	△ 1		△ 22
固定資産処分益	1	△ 1		2
固定資産処分損	25	0		25
うち減損損失	39	22		16
うち貸倒引当金戻入益	-	△ 209		209
税 引 前 中 間 純 利 益	1,592	394		1,198
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	406	193		213
法 人 税 等 調 整 額	72	△ 125		197
中 間 純 利 益	1,114	327		786

(注)1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

4. 「貸倒引当金戻入益」と「償却債権取立益」は、従来「特別損益」に計上していましたが、当中間期より「臨時損益」に計上しております。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位:百万円)

	23年9月中間期	22年9月中間期比	22年9月中間期
	連結粗利益	8,386	692
資金利益	7,609	292	7,316
役務取引等利益	△ 230	142	△ 373
その他業務利益	1,008	257	751
営業経費	5,434	94	5,339
貸倒償却引当費用	-	-	-
貸出金償却	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
債権売却損等	-	-	-
貸倒引当金戻入益	257	257	-
償却債権取立益	0	0	-
株式等関係損益	△ 1,506	△ 148	△ 1,358
金銭の信託運用損益	-	-	-
その他	△ 42	△ 139	96
経常利益	1,660	567	1,092
特別損益	△ 33	△ 165	131
税金等調整前中間純利益	1,626	401	1,224
法人税、住民税及び事業税	410	182	227
法人税等調整額	71	△ 125	197
少数株主損益調整前中間純利益	1,143	344	798
少数株主利益	1	△ 3	5
中間純利益	1,142	348	793
その他包括利益	△ 384	△ 2,568	2,184
中間包括利益	759	△ 2,223	2,983

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)
 資金調達費用は金銭の信託見合費用(前中間連結会計期間-百万円、当中間連結会計期間-百万円)を控除して表示しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	3	0	3
持分法適用会社数	1	0	1

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	23年9月中間期	22年9月中間期比		22年9月中間期
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	3,062	609		2,452
職員一人当たり(千円)	4,110	731		3,378
(2) 業務純益	3,062	609		2,452
職員一人当たり(千円)	4,110	731		3,378

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位:%)

	23年9月中間期	22年9月中間期比		22年9月中間期
(1) 資金運用利回 (A)	2.02	△	0.13	2.15
貸出金利回	2.49	△	0.21	2.70
有価証券利回	1.10		0.06	1.04
(2) 資金調達原価 (B)	1.54	△	0.12	1.66
預金等利回	0.25		0.00	0.25
外部負債利回*	0.43	△	1.75	2.18
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.48	△	0.01	0.49

* 外部負債=コールマネー+借入金+売渡手形

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	23年9月中間期	22年9月中間期比		22年9月中間期
国債等関係損益(5勘定戻)	905	151		754
売却益	1,147	△	44	1,191
償還益	-		-	-
売却損	241		94	147
償還損	-	△	289	289
償却	-		-	-

株式等関係損益(3勘定戻)	△	1,506	△	148	△	1,358
売却益		74	△	46		121
売却損		1,063	△	74		1,137
償却		517		176		341

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの:時価法(評価差額を全部純資産直入) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの:原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注)「その他有価証券」中の株式については、決算期末月1カ月の平均時価に基づいております。

(2) 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	23年9月末				23年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 1,237	525	170	1,408	△ 1,763	2	1,765
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 3,464	△ 524	3,449	6,914	△ 2,940	3,306	6,246
株式	△ 2,375	183	665	3,041	△ 2,559	776	3,335
債券	2,391	790	2,428	37	1,601	1,941	339
外国債券	45	△ 48	167	121	94	139	44
その他	△ 3,526	△ 1,449	187	3,713	△ 2,076	449	2,526
合計	△ 4,702	1	3,620	8,322	△ 4,703	3,308	8,011
株式	△ 2,375	183	665	3,041	△ 2,559	776	3,335
債券	2,561	1,298	2,599	37	1,263	1,943	679
外国債券	△ 1,362	△ 30	167	1,530	△ 1,331	139	1,470
その他	△ 3,526	△ 1,449	187	3,713	△ 2,076	449	2,526

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

(単位:百万円)

【連結】	23年9月末				23年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 1,237	525	170	1,408	△ 1,763	2	1,765
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 3,464	△ 524	3,449	6,914	△ 2,940	3,306	6,246
株式	△ 2,375	183	665	3,041	△ 2,559	776	3,335
債券	2,391	790	2,429	37	1,601	1,941	339
外国債券	45	△ 48	167	121	94	139	44
その他	△ 3,526	△ 1,449	187	3,713	△ 2,076	449	2,526
合計	△ 4,702	1	3,620	8,322	△ 4,703	3,308	8,011
株式	△ 2,375	183	665	3,041	△ 2,559	776	3,335
債券	2,562	1,298	2,599	37	1,263	1,943	679
外国債券	△ 1,362	△ 30	167	1,530	△ 1,331	139	1,470
その他	△ 3,526	△ 1,449	187	3,713	△ 2,076	449	2,526

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位: 百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
(1) 自己資本比率(%)	9.92	0.05	△ 1.59	9.87	11.51
うちTier I 比率(%)	7.60	0.18	△ 0.43	7.42	8.03
(2) Tier I	29,806	1,222	1,092	28,584	28,714
(3) Tier II	9,077	△ 337	△ 3,364	9,414	12,441
(イ)うち自己資本に計上された再評価差額	1,373	△ 23	△ 47	1,396	1,420
(ロ)うち負債性資本調達手段等	6,000	—	△ 3,000	6,000	9,000
(4) 控除項目	—	—	—	—	—
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	38,884	886	△ 2,272	37,998	41,156
(6) リスクアセット	391,840	7,094	34,525	384,746	357,315
所要自己資本の額	15,673	284	1,381	15,389	14,292

(注)所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

【連結】

(単位: 百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
(1) 自己資本比率(%)	9.95	0.06	△ 1.58	9.89	11.53
うちTier I 比率(%)	7.64	0.19	△ 0.41	7.45	8.05
(2) Tier I	29,955	1,251	1,127	28,704	28,828
(3) Tier II	9,078	△ 336	△ 3,363	9,414	12,441
(イ)うち自己資本に計上された再評価差額	1,373	△ 23	△ 47	1,396	1,420
(ロ)うち負債性資本調達手段等	6,000	—	△ 3,000	6,000	9,000
(4) 控除項目	—	—	—	—	—
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	39,034	916	△ 2,236	38,118	41,270
(6) リスクアセット	392,050	6,957	34,240	385,093	357,810
所要自己資本の額	15,682	279	1,370	15,403	14,312

(注)所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

7. ROE【単体】

(単位:%)

	23年9月末		22年9月末
		22年9月末比	
コア業務純益ベース	14.65	2.17	12.48
業務純益ベース	20.80	2.77	18.03
中間純利益ベース	7.57	1.79	5.78

$$(注) ROE = \frac{\text{業務純益(又は中間純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2} \times 365/183 \times 100$$

8. ROA【単体】

(単位:%)

	23年9月末		22年9月末
		22年9月末比	
コア業務純益ベース	0.49	0.07	0.42
業務純益ベース	0.70	0.08	0.62
中間純利益ベース	0.25	0.06	0.19

$$(注) ROA = \frac{\text{業務純益(又は中間純利益)}}{\text{総資産平残}} \times 365/183 \times 100$$

9. OHR【単体】

(単位:%)

	23年9月末		22年9月末
		22年9月末比	
OHR	63.33	△ 4.57	67.90
修正OHR	71.03	△ 4.31	75.34

$$(注) OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

$$\text{修正OHR} = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益} - \text{国債等債券損益}} \times 100$$

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位: 百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権額	15,881	△ 300	△ 1,893	16,182	17,774
破綻先債権額	1,830	△ 335	△ 629	2,165	2,459
延滞債権額	12,889	△ 357	△ 902	13,247	13,791
3か月以上延滞債権額	15	4	△ 1	10	16
貸出条件緩和債権額	1,146	387	△ 361	758	1,507
部分直接償却実施額	10,498	△ 462	△ 829	10,960	11,327
貸出金残高(末残)	600,876	13,295	55,756	587,580	545,119

貸出金残高比

(単位: %)

リスク管理債権額	2.64	△ 0.11	△ 0.62	2.75	3.26
破綻先債権額	0.30	△ 0.06	△ 0.15	0.36	0.45
延滞債権額	2.14	△ 0.11	△ 0.38	2.25	2.52
3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.19	0.07	△ 0.08	0.12	0.27

【連結】

(単位: 百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権額	15,881	△ 300	△ 1,893	16,182	17,774
破綻先債権額	1,830	△ 335	△ 629	2,165	2,459
延滞債権額	12,889	△ 357	△ 902	13,247	13,791
3か月以上延滞債権額	15	4	△ 1	10	16
貸出条件緩和債権額	1,146	387	△ 361	758	1,507
部分直接償却実施額	10,498	△ 462	△ 829	10,960	11,327
貸出金残高(末残)	600,876	13,295	55,756	587,580	545,119

貸出金残高比

(単位: %)

リスク管理債権額	2.64	△ 0.11	△ 0.62	2.75	3.26
破綻先債権額	0.30	△ 0.06	△ 0.15	0.36	0.45
延滞債権額	2.14	△ 0.11	△ 0.38	2.25	2.52
3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.19	0.07	△ 0.08	0.12	0.27

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		△	22年9月末比		
貸倒引当金	6,217	△ 463	△ 699	6,681	6,917
一般貸倒引当金	2,426	△ 407	△ 454	2,834	2,881
個別貸倒引当金	3,790	△ 56	△ 244	3,847	4,035

【連結】

(単位:百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		△	22年9月末比		
貸倒引当金	6,218	△ 462	△ 700	6,681	6,919
一般貸倒引当金	2,427	△ 406	△ 453	2,834	2,881
個別貸倒引当金	3,790	△ 56	△ 246	3,847	4,037

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		△	22年9月末比		
引当率	39.14	△ 2.14	0.23	41.28	38.91

(注)引当率=貸倒引当金合計/リスク管理債権額

【連結】

(単位:%)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		△	22年9月末比		
引当率	39.15	△ 2.13	0.23	41.28	38.92

(注)引当率=貸倒引当金合計/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,286	△ 486	△ 1,963	6,772	8,249
危険債権	8,456	△ 207	432	8,663	8,024
要管理債権	1,161	392	△ 362	769	1,523
小計(A)	15,904	△ 301	△ 1,893	16,205	17,797
正常債権	588,088	13,365	57,339	574,723	530,749
合計(B)	603,993	13,064	55,446	590,929	548,547
比率(A)/(B)	2.63%	△ 0.11%	△ 0.61%	2.74%	3.24%

部分直接償却実施額	11,224	△ 463	△ 849	11,687	12,073
-----------	--------	-------	-------	--------	--------

(注) 対象債権は貸出金、外国為替、支払承諾見返、銀行保証付私募債、仮払金(貸出金等にかかるもの)及び未収利息であります。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
保全額(C)(イ+ロ)	14,581	△ 473	△ 2,008	15,054	16,589
担保・保証等(イ)	10,716	△ 482	△ 1,459	11,198	12,175
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,556	△ 413	△ 1,304	5,969	6,860
危険債権	4,812	△ 241	64	5,053	4,748
要管理債権	346	171	△ 220	175	566
貸倒引当金(ロ)	3,864	9	△ 550	3,855	4,414
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	729	△ 74	△ 659	803	1,388
危険債権	3,020	37	376	2,983	2,644
要管理債権	114	45	△ 267	69	381

(単位:%)

保全率(C)/(A)	91.67	△ 1.22	△ 1.54	92.89	93.21
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	92.63	△ 0.12	0.52	92.75	92.11
要管理債権	39.69	7.82	△ 22.52	31.87	62.21

(単位:%)

引当率(ロ)/(A-イ)	74.48	△ 2.52	△ 4.03	77.00	78.51
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	82.89	0.27	2.19	82.62	80.70
要管理債権	14.04	2.32	△ 25.82	11.72	39.86

6. 開示債権の状況

【単体】平成23年9月期

(単位:百万円)

自己査定における 債務者区分 (対象:総与信)(注)	金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信) (貸出金) (その他の債権)	リスク管理債権 (対象:貸出金)
破綻先 1,841	破産更生債権及び これらに準ずる債権 6,286	破綻先債権 1,830
実質破綻先 4,445		延滞債権 12,889
破綻懸念先 8,456	危険債権 8,456	3ヵ月以上延滞債権 15
要注意先 97,561	要管理債権 1,161	貸出条件緩和債権 1,146
	正常債権 588,088	その他 584,995
正常先 491,689		
合計 603,993	合計 603,993	合計 600,876
	開示債権額計 15,904	開示債権額計 15,881
	開示債権比率 2.63%	開示債権比率 2.64%

(注)対象債権:総与信とは貸出金、外国為替、支払承諾見返、銀行保証付私募債、仮払金(貸出金等にかかるもの)及び未収利息であります。

7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位: 百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	600,876	13,296	55,757	587,580	545,119
製造業	32,511	△ 1,809	△ 2,253	34,320	34,764
農業・林業	215	△ 6	△ 60	221	275
漁業	81	2	△ 89	79	170
鉱業・採石業・砂利採取業	590	122	289	468	301
建設業	36,198	310	269	35,888	35,929
電気・ガス・熱供給・水道業	2,874	307	710	2,567	2,164
情報通信業	2,714	△ 33	△ 151	2,747	2,865
運輸業・郵便業	11,480	786	630	10,694	10,850
卸売・小売業	45,245	△ 824	△ 2,872	46,069	48,117
金融・保険業	43,377	△ 549	△ 389	43,926	43,766
不動産業	106,024	9,125	32,316	96,899	73,708
物品賃貸業	2,958	△ 168	△ 210	3,126	3,168
学術研究、専門・技術サービス業	2,036	141	345	1,895	1,691
宿泊業	2,592	49	△ 892	2,543	3,484
飲食業	6,237	△ 331	△ 1,041	6,568	7,278
生活関連サービス業、娯楽業	9,110	△ 11	△ 387	9,121	9,497
教育、学習支援業	1,522	97	△ 196	1,425	1,718
医療・福祉	17,674	1,293	2,457	16,381	15,217
その他サービス	19,335	2,919	1,559	16,416	17,776
地方公共団体	52,349	△ 3,094	△ 307	55,443	52,656
その他	205,745	4,973	26,030	200,772	179,715

(2) 消費者ローン残高【単体】

(単位: 百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
消費者ローン残高	197,548	4,991	26,259	192,557	171,289
うち住宅ローン残高	161,779	3,797	24,654	157,982	137,125
うちその他ローン残高	35,768	1,194	1,604	34,574	34,164

(3) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位: %)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
中小企業等貸出金比率	84.98	0.72	2.22	84.26	82.76

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位: 百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
預 金 (末残)	826,507	34,130	63,730	792,376	762,776
預 金 (平残)	810,754	53,368	70,726	757,385	740,028
貸 出 金 (末残)	600,876	13,295	55,756	587,580	545,119
貸 出 金 (平残)	599,287	37,174	52,074	562,112	547,213

9. 預り資産残高【単体】

(単位: 百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
投 資 信 託	33,611	△ 2,921	△ 2,079	36,532	35,690
公 共 債	9,975	△ 1,396	△ 2,347	11,371	12,322
個 人 年 金 保 険 ・ 終 身 保 険	57,879	9,709	12,368	48,170	45,511
合 計	101,466	5,392	7,943	96,074	93,523